

地域密着型金融推進計画

平成 17 年度 ~ 18 年度

新潟縣信用組合

地域密着型金融推進計画

・基本的な考え方

1. はじめに

当組合は創業以来、地域にもっとも身近な金融機関として大きな信頼をいただき、地元にも根ざした経営に努めてまいりました。

また、平成 16 年 4 月からスタートした「第 12 次中期経営計画」では、“再生”をビジョンに掲げ、地域社会の中での存在意義を確立するため『地域への貢献』をメインテーマとして推進しています。

平成 17 年 3 月に金融庁から、今後 2 年を重点強化期間とする新たな行動計画として「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（17～18 年度）」が示されました。その基本的な考え方は、当組合が進めてきた地域への貢献活動と合致するものであります。

今後の重点強化期間においては、これまで行ってきたさまざまな活動を更に推し進めるとともに、新アクションプログラムにおいて示された「地域密着型金融の本質」を適確に捉え、取引先企業等への金融仲介機能を一層強化できるよう積極的に取り組んでまいります。

2. 集中改善期間（平成 15 年度～16 年度）の取り組みを振り返って

平成 15 年度～16 年度の集中改善期間において実施した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の取り組みについては、次のとおりです。

(1) 主な取組状況とその成果

創業・新事業支援においては、新潟県の中小企業支援セン

ター「にいがた産業創造機構」の窓口相談機能の活用、政府系 3 金融機関との業務提携により、協調融資や案件紹介など対応の幅が広がり、創業・新事業支援融資は 14 件の支援実績がありました。

取引先企業の経営改善支援においては、企業支援チームを設置して経営・財務内容の改善のお手伝いをさせていただきました結果、対象とした 116 先中、改善がみられたお客さまは 39 先（33.6%）となりました。

また、中小企業再生支援協議会や中小企業診断協会との業務連携により、専門的知識やノウハウを活かした取引先への経営改善支援体制が充実しました。

新しい中小企業融資への取り組みとして、担保・保証に過度に依存しない融資を促進するため、無担保・無保証型商品やスコアリングモデル型商品など、新しい商品を開発し発売しました。その結果、無担保・無保証型 330 件、スコアリングモデル活用型 256 件の融資実績がありました。

信用格付システムや不動産評価システムの充実を図るとともに、倒産実績など内部データの蓄積や外部機関データベースの活用を実施しました。その結果、信用格付システム対応商品の融資は 361 件となりました。

目利き能力の向上や審査態勢の強化、および職員のスキルアップに向けた対応として、各種研修会を実施するとともに、本部担当者を外部研修へ派遣しました。

(2) 今後の課題

取引先企業の経営・財務内容が改善されるよう、経営改善支援活動を積極的に行うとともに、外部機関連携先との情報

地域密着型金融推進計画

交換や活用をさらに促進することが必要です。

リスク量を定量化し分析、把握することによりリスクの制御、管理する手法の構築など、リスク管理態勢を強化することが必要です。

地域再生のための各種施策について、地公体、商工団体との連携を検討するとともに、地域貢献に関する情報開示の一層充実が必要です。

3. 重点強化期間（平成 17 年度～18 年度）の取り組み

(1) 当組合が目指す方向性

きめ細かな営業活動の展開 経営改善に向けた支援機能の充実 円滑に資金提供できる融資体制 ニーズに応える新商品の提供
--

(2) 推進計画の概要

基本的考え方

平成 17 年度～18 年度を重点強化期間として実施する「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」については、1. 事業再生・中小企業金融の円滑化、2. 経営力の強化、3. 地域の利用者の利便性向上、の三項目が取り組みの柱になります。

地域金融の円滑化と当組合の経営力強化を図り、地域の利用者の利便性向上へつなげることを主眼に置き、これまで行ってきた「リレーションシップバンキングの機能強化」に向けた活動を継続し、さらに地域密着型金融の本質や地域の特

性を十分踏まえた新アクションプログラムの推進計画を策定し、実施してまいります。

継続的推進の重要性

当組合には 15 名の中小企業診断士が在籍しており、平成 15 年 4 月から、これらの職員で構成する企業支援チームが中心になって、取引先の経営改善を支援する活動を組織的に行ってきました。これまでの間、お客さまの経営・財務内容の改善に向けて積極的に取り組んでまいりました。

この経営改善支援活動を継続することが当組合にとっての地域密着型金融の本質と考え、本推進計画でも最重点施策として位置付け、さらに支援先の拡大を図りながら引き続き企業支援チームを中心に継続的に取り組んでいきます。

こうした取り組みを通じて、取引先の経営・財務内容の改善のお手伝いをさせていただき、お客さまのランクアップにつながる活動を実施し、付加価値と質の高いサービスの提供を目指してまいります。

地域密着型金融の本質を踏まえて

創立以来、地域密着型経営を標榜し 55 年の歴史を刻んだ当組合が、取引先との長年の取引を通じて蓄積された情報を活用し、コミュニケーションを図りながら融資取引先の経営状況等を的確に把握することで、お互いの健全性の確保に努めながら持続的な取引を推進していく必要があります。

そのためには、当組合が一層の経営力の強化を図ることで、真に地域から必要とされる金融機関として信認を得られる存在でなければなりません。借り手と貸し手相互の信頼関係を築きながら資金ニーズに的確に応え、地域への金融仲介機能の強化を果たしてまいります。

地域密着型金融推進計画

地域の特性を活かした選択と集中

新潟県内のほぼ全域を営業地域としている当組合は、各地域の特性や様々なニーズを踏まえながら、職員の人材育成・配置を行うとともに、地域性を重視した業務推進を展開しております。また、進展する市町村合併に伴う対応が地域のお客さまへのサービス機能の低下につながらないように努めてまいります。

当組合の特性の一つに、きめ細かな営業活動の展開があります。多様化・高度化するニーズに応えるため、営業係はアイデアと機動力をフルに発揮した活動を行うとともに、当組合でなければ対応できない渉外活動を展開することで、他金融機関にないサービスの提供に努めます。

まとめ

当組合では平成 16 年度より「第 12 次中期経営計画（平成 16 年度～18 年度）」に取り組んでおり、そのメインテーマには“地域への貢献”を掲げ、経営目標を「収益力の向上」、「健全性の強化」、「人材の育成と活性化」の 3 点としています。これは、旧アクションプログラムにおける考え方を反映した計画であり、集中改善期間における成果を承継したものとなっています。

今後の 2 年間で重点強化期間と一致することから、新アクションプログラムでは新たな取り組みを盛り込みながらも、中期経営計画を統合的に位置付けたうえで取り組んでまいります。

(3) 数値目標

項 目	平成 1 9 年 3 月 末
企業支援活動の推進先	2 0 0 先
経営改善先	5 0 先

以 上